

中央防災会議

「防災に関する人材の育成・活用専門調査会」(第二回)議事概要について(速報版)

中央防災会議事務局(内閣府(防災担当))

日時 : 平成14年12月13日(金)13:00~15:00
場所 : 虎ノ門パストラル(新館5F ローレル)
出席者 : 伊藤座長、石井委員、石川委員、今井委員、川村委員、香西委員、志方委員、重川委員、鈴木委員、藤吉委員、目黒委員、山崎委員

鴻池防災担当大臣、山本政策統括官(防災担当) 他

(議事概要)

事務局から国及び地方公共団体における防災に関する人材の育成・活用の現状について説明を行った後、石川委員から静岡県における取組みについて、石井委員から防災に関する人材の育成・活用について、目黒委員から災害のイメージトレーニングツールについてそれぞれ説明。

事務局が提示した防災担当職員の標準的な研修プログラム(骨子案)及び住民等における防災活動のリーダーとなる人材の育成・活用について意見交換。各委員等からの主な意見は以下のとおり。

- 自治体ごとに防災に対する温度差があるのが実態。地方分権の時代であり、災害対応は自治体が第一的に行うことが原則ではあるが、国が自治体の防災に対する意識を底上げするための何らかの措置を行うべきではないか。
例えば、防災に関する取組みを熱心に行っている自治体に対して、国が何らかのインセンティブを与えるような方策を検討するののも一つの考え方ではないか。
- 自治体等における防災の専門家を育成する場については、既存の研究機関や大学のみならず、国として検討する必要があるのではないか。

防災に関する人材育成を考えるに当たっては、発災後の対応を考える(イメージする)ことによって、最終的には発災前の事前準備(耐震補強等)の必要性を理解できる人材を育成することを目的とすべきである。

- 災害ボランティア等が防災の取組みを行うに当たって励みとなるような何らかの仕組みを、国として検討することも必要ではないか。
- コミュニティケアの観点から行うコーディネーターと、発災時におけるボランティアのコーディネーターについては、両者とも「ボランティアコーディネーター」という名称で呼ばれている。言葉の定義付けをしておく必要があるのではないか。また、それぞれの行う役割に応じた人材育成を行う必要がある。
- 災害はそう頻繁に発生しないことから、災害ボランティアを対象とした研修の新たな取組みとして、災害時だけではなく、日常生活で実際に使える知識等をその研修内容とするものが行われてきている。

災害ボランティアを対象とした防災に関する研修については、専門的な個々のプログラムを体系化して、ストックすることが必要。

その際、過去の発災時の対応を検証することが重要。

次回は、平成15年2月28日（金）午前10時から開催することとし、標準的な研修プログラム案等について御検討いただくこととなった。

以上

〔この件に関する問い合わせ先〕
内閣府政策統括官（防災担当）
災害応急対策担当参事官補佐 大里
参事官付 小林
TEL 03-3501-5695